### **MULTIWIRE WIRING BOARD AND MANUFACTURE THEREOF**

Patent number:

JP8204296

**Publication date:** 

1996-08-09

Inventor:

ARIGA SHIGEHARU; SHINADA UTATOSHI; OKAMURA

TOSHIRO; IWASAKI YORIO; NAKAZATO YUICHI;

MURAKAMI KANJI

**Applicant:** 

HITACHI CHEM CO LTD

Classification:

- international: H05K1/02; C09J163/00; H05K3/10; H05K3/38;

H05K3/42; H05K3/46

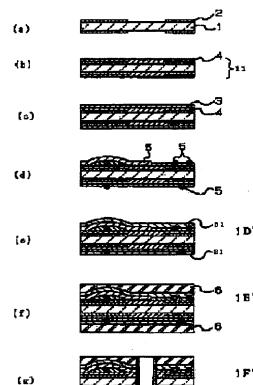
- european:

Application number: JP19950007134 19950120

Priority number(s):

### Abstract of JP8204296

PURPOSE: To suppress swelling of wiring board by providing an adhesive layer on the surface of a substrate having the previously formed conductor circuits and fixing insulating wires by an adhesive layer further providing an adhesive layer and providing through holes, conductive circuits on required spots. CONSTITUTION: A substrate 1 is provided with conductor circuit layer 2 for power supply and ground and further an insulating layer is formed as an underlay layer 4. Next, an adhesive layer 3 for wiring-fixing an insulated wire 5 is formed by using thermosetting adhesive for laying the insulated wire 5. Next, heating press is performed for removing a void part existing in the wire crossing part together with burying laid insulated wires 5 in the adhesive layer 3. Next, an adhesive layer 31 is formed on the surfaces of the laid insulated wires 5. Next, an overlay layer 6 is formed, drilling is performed and a through hole 7 is formed so as to protect the laid insulated wires 5.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

# (19) 日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

## (11)特許出願公開番号

# 特開平8-204296

(43)公開日 平成8年(1996)8月9日

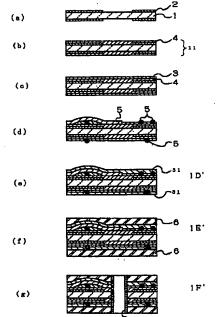
(51) Int.Cl. <sup>8</sup>		識別記号	<b>}</b>	庁内整理番号	FΙ					技術表示箇所
H05K 1	1/02		J							
C09J163	3/00	JFP								
H05K 3	3/10		Α	7511-4E						
· ·	3/38		E	7511-4E						
	3/42		В	6921-4E						
	o, 12		_	審査請求	未請求	請求項	の数11	OL	(全 13 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特顯平7-7134			(71)	出願人	000004	1455		
							日立化	成工業	株式会社	
(22)出顧日	平成7年(1995)1月20日					東京都	新宿区	西新宿2丁目	1番1号	
					(72)	発明者	有家	茂晴		
							茨城県	下館市:	大字小川1500	番地 日立化成
							工業株	式会社	下館研究所内	
					(72)	発明者	品田	謝途		
							茨城県	下館市	大字小川1500	番地 日立化成
							工業棋	式会社	下館研究所内	
					(72)	発明者	岡村	現長		
							茨城県	下館市	大字小川1500	番地 日立化成
							工業棋	式会社	下館研究所内	İ
					(74)	代理人	弁理士	若林	邦彦	
					最終頁に続く					
					J					

## (54) 【発明の名称】 マルチワイヤ配線板およびその製造方法

### (57)【要約】

[目的] ふくれの抑制に優れたマルチワイヤ配線板とその製造方法を提供すること。

【構成】予め導体回路2を形成した基板1もしくは絶縁基板11と、その表面上に設けた接着層3と、その接着層3により固定された絶縁被覆ワイヤ5と、さらにその表面に設けられた接着層31と、接続の必要な箇所に設けたスルーホール7と、必要な場合にその表面に設けられた導体回路からなること。



### 【特許請求の範囲】

Ú

【請求項1】予め導体回路2を形成した基板1もしくは 絶縁基板11と、その表面上に設けた接着層3と、その 接着層3により固定された絶縁被覆ワイヤ5と、さらに その表面に設けられた接着層31と、接続の必要な箇所 に設けたスルーホール7と、必要な場合にその表面に設 けられた導体回路からなるマルチワイヤ配線板。

【請求項2】接着層3及び接着層31に、

- a. 分子量5000以上のエポキシ樹脂と、
- b. 分子量5000未満のエポキシ樹脂と、
- c. ポリビニルブチラールと:
- d. 熱によって上記樹脂を架橋する架橋剤と、を含み、 その組成比がa: bの比が、10:90~90:10の 範囲であり、

(a+b):cの比が、100:3~100:30の範囲であるマルチワイヤ配線板用接着剤を用いることを特徴とする請求項1に記載のマルチワイヤ配線板。

【請求項3】接着層3及び接着層31に、

- a. 分子重5000以上の室温で固形のエポキシ樹脂 と、
- b. 少なくとも3以上のエポキシ基を有する多官能のエポキシ樹脂と、
- c. 少なくとも3以上のエポキシ基を有する分子内エポキシ変性ポリブタジエンと、
- d. カチオン性光重合開始剤と、
- e. スズ化合物とを含み、その組成比が (a+b+
- c):aが重量比で100:40から100:70まで、

(a+b+c): bが重量比で100:10より大き い、

(a+b+c): cが重量比で100:10から10 0:40まで、

かつ(a+b+c): dが重量比で100:0.5から100:5まで、の範囲であるマルチワイヤ配線板用接着剤を用いたことを特徴とする請求項1に記載のマルチワイヤ配線板。

【請求項4】スズ化合物として、無機充填剤表面に吸着させたものを用いることを特徴とする請求項3に記載のマルチワイヤ配線板。

【請求項5】室温で液状のエポキシ樹脂をさらに含むと とを特徴とする請求項3または4に記載のマルチワイヤ 配線板

【請求項6】予め導体回路2を形成した基板1、もしくは絶縁基板11上に絶縁被覆ワイヤ5を布線、固定するための接着層3を設け、次いで絶縁被覆ワイヤ5を該接着層3上に布線、固定した後、さらに接着層31を設け、接続を必要とする箇所に穴をあけてスルーホール7 および必要に応じて表面にめっきを行って導体回路を形成するマルチワイヤ配線板の製造方法において、

絶縁被覆ワイヤ5を布線・固定するための熱で硬化する 50 のマルチワイヤ配線板の製造方法。

接着層3を設け、絶縁被覆ワイヤ5を接着層3に布線 し、基板1を加熱プレスし、その表面に接着層3と同じ 種類の熱で硬化する接着層31を形成し、基板1を加熱 プレスした後、加熱により接着層3および接着層31を 完全に硬化させることを特徴とするマルチワイヤ配線板 の製造方法。

【請求項7】接着層3及び接着層31に、

- a. 分子量5000以上のエポキシ樹脂と、
- b. 分子量5000未満のエポキシ樹脂と、
- 10 c. ポリビニルブチラールと、
  - d. 熱によって上記樹脂を架橋する架橋剤と、を含み、その組成比がa:bの比が、10:90~90:10の範囲であり、(a+b):cの比が、100:3~100:30の範囲であるマルチワイヤ配線板用接着剤を用いることを特徴とする請求項6に記載のマルチワイヤ配線板の製造方法。

【請求項8】予め導体回路2を形成した基板1、もしくは絶縁基板11上に絶縁被覆ワイヤ5を布線、固定するための接着層3を設け、次いで絶縁被覆ワイヤ5を該接20 着層3上に布線、固定した後、さらに接着層31を設け、接続を必要とする箇所に穴をあけてスルーホール7 および必要に応じて表面にめっきを行って導体回路を形成するマルチワイヤ配線板の製造方法において、絶縁被覆ワイヤ5を布線・固定するための光で硬化する接着層3を完全に硬化するには不十分な量の光を照射して一部硬化を進め、基板1を加熱プレスし、その表面に接着層3と同じ種類の光で硬化する接着層31を形成し、基板1を加熱プレスした後、光照射により接着層3および30接着層31を完全に硬化させることを特徴とするマルチワイヤ配線板の製造方法。

【請求項9】前記接着層3及び31に、

- a. 分子量5000以上の室温で固形のエポキシ樹脂と、
- b. 少なくとも3以上のエポキシ基を有する多官能のエポキシ樹脂と、
- c. 少なくとも3以上のエポキシ基を有する分子内エポキシ変性ポリブタジエンと、
- d. カチオン性光重合開始剤と、
- 40 e. スズ化合物とを含み、その組成比が (a+b+
  - c): aが重量比で100:40から100:70まで、(a+b+c): bが重量比で100:10より大きい、(a+b+c): cが重量比で100:10から100:40まで、かつ(a+b+c): dが重量比で100:0.5から100:5まで、の範囲であるものを用いることを特徴とする請求項8に記載のマルチワイヤ配線板の製造方法。

【請求項10】スズ化合物として、無機充填剤表面に吸 着させたものを用いることを特徴とする請求項9 に記載 のマルチワイヤ配線板の製造方法

【請求項11】室温で液状のエポキシ樹脂をさらに含む ことを特徴とする請求項9または10に記載のマルチワ イヤ配線板の製造方法。

### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、絶縁被覆された金属ワ イヤを回路導体に用いたマルチワイヤ配線板に用いる接 着剤及びこの接着剤を用いたマルチワイヤ配線板並びに その製造方法に関する。

### [0002]

【従来の技術】基板上に接着層を設け、導体回路形成の ための絶縁被覆ワイヤを布線、固定し、スルーホールに よって層間を接続するマルチワイヤ配線板は、米国特許 第4,097,684号、3,646,572号、3, 674, 914号、及び第3, 674, 602号により 開示され、高密度の配線ができ、さらには、特性インピ ーダンスの整合やクロストークの低減に有利なプリント 配線板として知られている。

【0003】通常のマルチワイヤ配線板は、前記各米国 特許にも記載されているとおり、絶縁基板上に形成した 20 れ、光硬化型の接着層の特性として、動的弾性率 熱硬化性樹脂と硬化剤とゴムからなる接着層に絶縁被覆 ワイヤを固定した後、プリプレグ等をラミネートして、 基板中に絶縁被覆ワイヤを固定し、接続の必要な箇所の 絶縁被覆ワイヤを切断し基板を貫通する穴をあけて、そ の穴内壁を金属化することにより製造されている。ま た、この工程のうち、プリプレグ等をラミネートして、 基板中に絶縁被覆ワイヤを固定することにより、ドリル 等による穴あけ時に絶縁被覆ワイヤが剥がれてしまうの を防止したり、その後の穴内に金属層を設けるためのめ っき工程において、絶縁被覆ワイヤの被覆層が損傷を受 30 けて信頼性が低下することを防止している。

【0004】また、接着剤に熱硬化性樹脂と硬化剤とゴ ムを主成分として用いる理由は、接着剤層を支持フィル ムに塗布・乾燥して接着シートとして作成し、絶縁基板 や内層回路板にブリブレグを積層したものの上に重ね、 積層接着して用いることから、作業上の取り扱いを容易 にするために、接着層の膜形成が可能であること、可撓 性を有すること、及び布線するとき以外は非粘着性であ ることが必要なためである。さらには、ワイヤを接着剤 層に固定するときは、スタイラスが超音波で振動しなが らその先端部分でワイヤを接着剤に接触させ、その超音 波振動による熱エネルギーによって接着剤を活性化し、 接着できる組成であることが必要であることによる。

【0005】そとで、特公平2-12995号公報に開 示されているように、接着シートとして、フェノキシ樹 脂、エポキシ樹脂、硬化剤、反応性希釈剤及び無電解め っき用触媒を用いる接着剤が開発された。すなわち、前 述の接着剤のゴムに代えて、絶縁抵抗の高いポリマー成 分を導入することで、絶縁抵抗の低下を抑制したもので

ているように、分子量の大きなエポキシ樹脂と分子量の 小さなエポキシ樹脂とポリビニルブチラールを用いて、 髙温での絶縁信頼性に優れたマルチワイヤ配線板用接着 剤が知られている。

【0006】また、光開始剤を用いた接着剤をマルチワ イヤ配線板に用いる方法も以下のとおり知られている。 特開昭62-20579号公報には、接着剤を絶縁被覆 ワイヤに塗布して使用する方法として、皮膜形成可能な 重合樹脂と、ポリ芳香族骨格をもつ多官能化合物に加え 10 て、光または熱により反応を開始できる硬化剤からなる 組成物で、光硬化可能なものとしては、アクリル基を有 するポリウレタンと、ピスフェノールA型エポキシ樹脂 と、ラジカル型光重合開始剤からなる接着剤組成物が例 示されている。

【0007】米国特許第4,855,333号には、ワ イヤを布線するために従来の熱硬化型の接着層に代え て、光硬化型の接着層を設け、該接着層にワイヤを押し 込んで布線した後、ワイヤ布線部分の付近に局部的に光 照射を行って布線済みの部分を硬化させる方法が提案さ

(G')、ロスモジュラス(G")、損失角比(G"/ G'=R)と規定される特性が、室温におけるRがO. 3~0. 7であり、室温におけるG' が2~4MPaで あり、かつ150℃より低い布線時の加熱温度における G'が0.1MPa以下であるものを開示している。と の発明に用いている光硬化型の接着剤は、分子量150 0~5000のビスフェノールA型エポキシ樹脂と、分 子量900~1500の多官能エポキシ樹脂と、アクリ ル酸とを予備反応(プリリアクション)させた後、さら に、多官能アクリル系樹脂とフェノキシ樹脂と光開始剤 を加えたラジカル重合型のものである。

【0008】さらに、特公平1-33958号公報に開 示されているように、米国特許第4,855,333号 の実施例に記載の光硬化型接着層を用いて、ワイヤを布 線した直後にそのワイヤ近傍の部分に光をあてて硬化さ せることが開示されている。

【0009】一方、エポキシ樹脂を硬化させる方法は、 種々の公知の手法があるが、そのうち、カチオン型光硬 化に関するもので本発明に関係の深いものを以下に示 40 す。特開平3-252488号公報には、光硬化可能な 接着剤の組成として、エポキシ樹脂100部、分子内エ ポキシ変性ポリブタジエン3~20部、無機充填剤50 ~300部、およびカチオン型光開始剤を用いたものが 開示されている。また、USP4.173.551号、 4, 275, 190号には、カチオン型重合開始剤とし て、芳香族ジアリルヨードニウム塩と銅塩を組み合わせ て、開始剤の熱硬化作用を活性化することが開示されて いる。

【0010】また本発明者らは、マルチワイヤ配線板お ある。また、特開平1-160088号公報に開示され 50 よびその製造法において、後述する樹脂組成物を接着層

として絶縁基板に設け、接着層に絶縁被覆ワイヤを布線 した後、接着層を完全に硬化するには不十分な量の光を 照射して若干硬化を進め、次いで、該基板を加熱プレス した後、再度光を照射して、接着層をほぼ完全に硬化さ せて該絶縁ワイヤを接着層に固定させるマルチワイヤ配 線板の製造法を提案している。

【0011】また、ここで用いる接着層は、本発明で用いる接着層と同様に、

- a. 分子量5000以上の室温で固形のエポキシ樹脂
- b. 少なくとも3以上のエポキシ基を有する多官能のエポキシ樹脂と、
- c. 少なくとも3以上のエポキシ基を有する分子内エポキシ変性ポリブタジェンと、
- d. カチオン性光重合開始剤と、
- e. スズ化合物とを含み、その組成比が (a+b+
- c):aが重量比で100:40から100:70まで、(a+b+c):bが重量比で100:10より大きい、(a+b+c):cが重量比で100:10から100:40まで、かつ(a+b+c):dが重量比で 20100:0.5から100:5まで、の範囲であるマルチワイヤ配線板用接着剤である。

#### [0012]

【発明が解決しようとする課題】ところで、前記従来のマルチワイヤ配線板は、いずれも、配線板に電子部品を実装するとき、特に、はんだ付けの工程で、配線板がふくれるという不具合を生じることがあった。この不具合は、特に、配線板の製造の後、電子部品を搭載するまでの時間が長くなれば、ふくれの発生が多くなった。

【0013】本発明は、ふくれの抑制に優れたマルチワイヤ配線板とその製造方法を提供することを目的とするものである。

### [0014]

【課題を解決するための手段】本発明のマルチワイヤ配線板は、予め導体回路2を形成した基板1もしくは絶縁基板11と、その表面上に設けた接着層3と、その接着層3により固定された絶縁被覆ワイヤ5と、さらにその表面に設けられた接着層31と、接続の必要な箇所に設けたスルーホール7と、必要な場合にその表面に設けられた導体回路からなるととを特徴とする。

【0015】との接着層3及び接着層31には、

- a. 分子量5000以上のエポキシ樹脂と、
- b. 分子量5000未満のエポキシ樹脂と、
- c. ポリビニルブチラールと、
- d. 熱によって上記樹脂を架橋する架橋剤と、を含み、その組成比がa:bの比が、10:90~90:10の範囲であり、(a+b):cの比が、100:3~100:30の範囲である熱硬化性のマルチワイヤ配線板用接着剤を用いることができる。

【0016】また、この接着層3及び接着層31には、

- a. 分子量5000以上の室温で固形のエポキシ樹脂と
- b. 少なくとも3以上のエポキシ基を有する多官能のエポキシ樹脂と、
- c. 少なくとも3以上のエポキシ基を有する分子内エポキシ変性ポリブタジエンと、
- d. カチオン性光重合開始剤と、
- e. スズ化合物とを含み、その組成比が(a+b+
- c): aが重量比で100:40から100:70ま
- 10 で、(a+b+c): bが重量比で100:10より大きい、(a+b+c): cが重量比で100:10から100:40まで、かつ(a+b+c): dが重量比で100:0.5から100:5まで、の範囲である光硬化性のマルチワイヤ配線板用接着剤を用いることもできる。このスズ化合物には、無機充填剤表面に吸着させたものを用いることができ、さらに、上記組成に、室温で液状のエポキシ樹脂をさらに含むこともできる。

【0017】 このような接着剤を用いてマルチワイヤ配線板を製造するには、絶縁被覆ワイヤ5を布線・固定するための熱で硬化する接着層3を設け、絶縁被覆ワイヤ5を接着層3に布線し、基板1を加熱プレスし、その表面に接着層3と同じ種類の熱で硬化する接着層31を形成し、基板1を加熱プレスした後、加熱により接着層3 および接着層31を完全に硬化させることによって行な・うことができる。

【0018】 このような熱硬化性の接着層3及び接着層31には、

- a. 分子量5000以上のエポキシ樹脂と、
- b. 分子量5000未満のエポキシ樹脂と、
- 30 c. ポリビニルブチラールと、
  - d. 熱によって上記樹脂を架橋する架橋剤と、を含み、その組成比がa:bの比が、10:90~90:10の範囲であり、(a+b):cの比が、100:3~100:30の範囲であるマルチワイヤ配線板用接着剤を用いるととができる。

【0019】また、絶縁被覆ワイヤ5を布線・固定するための光で硬化する接着層3を設け、絶縁被覆ワイヤ5を接着層3に布線し、接着層3を完全に硬化するには不十分な量の光を照射して一部硬化を進め、基板1を加熱40プレスし、その表面に接着層3と同じ種類の光で硬化する接着層31を形成し、基板1を加熱プレスした後、光照射により接着層3および接着層31を完全に硬化させることによっても、マルチワイヤ配線板を製造することができる。

【0020】このような光硬化性の接着層3及び31には、

- a. 分子量5000以上の室温で固形のエポキシ樹脂と、
- b. 少なくとも3以上のエポキシ基を有する多官能のエ 50 ポキシ樹脂と、

6

c. 少なくとも3以上のエポキシ基を有する分子内エポキシ変性ポリブタジエンと、

- d. カチオン性光重合開始剤と、
- e. スズ化合物とを含み、その組成比が(a+b+
- c):aが重量比で100:40から100:70まで、(a+b+c):bが重量比で100:10より大きい、(a+b+c):cが重量比で100:10から100:40まで、かつ(a+b+c):dが重量比で100:0.5から100:5まで、の範囲であるものを用いることができ、スズ化合物としては、無機充填剤10表面に吸着させたものを用いることができる。さらに、室温で液状のエボキシ樹脂をさらに含むものを用いることもできる。

【0021】本発明によるマルチワイヤ配線板の製造法を、図1を用いて説明する。まず、図1(a)は、電源、グランドなどの導体回路層を、予め設けた状態を示す。この回路は、ガラス布エポキシ樹脂銅張積層板やガラス布ポリイミド樹脂銅張積層板等を公知のエッチング法等により形成できる。また、必要に応じて、この内層回路は、多層回路とすることもでき、また全くなくすこ 20ともできる。

【0022】図1(b)は、アンダーレイ層として絶縁層を形成した図である。これは、耐電食性を向上させたり、インピーダンスを調整したりするために設けられるが、必ずしも必要としない場合がある。このアンダーレイ層には、通常のガラス布エボキシ樹脂や、ガラス布ボリイミド樹脂のBステージのブリブレグあるいはガラスクロスを含まないBステージの樹脂シート等が使用できる。これら樹脂層は基板にラミネートした後、必要に応じて硬化あるいはブレスによる硬化などを行う。

【0023】次に、図1 (c) に示すように、前記熱硬 化型あるいは光硬化型の接着剤を用いて絶縁被覆ワイヤ を布線・固定するための接着層3を形成する。接着層3 を設ける方法としては、前記接着剤をスプレーコーティ ング、ロールコーティング、スクリーン印刷法等で直接 絶縁基板に塗布、乾燥する方法等がある。しかし、これ らの方法では、膜厚が不均一となり、マルチワイヤ配線 板としたときに、特性インピーダンスが不均一になり好 ましくない。そこで、均一な膜厚の接着層を得るには、 ポリプロピレンまたはポリエチレンテレフタレート等の 40 決定できる。 キャリアフィルムに一旦ロールコートして塗工乾燥しド ライフィルムとした後、絶縁基板にホットロールラミネ ートまたはプレスによりラミネートする方法が好まし い。さらに、ドライフィルム化された塗膜は、ロール状 に巻かれたり、所望の大きさに切断できるような可撓性 と、基板にラミネートする際に気泡を抱き込まないよう な非粘着性が必要である。

【0024】次に、図1(d)に示すように、絶縁被覆 ワイヤを布線する。この布線は、一般に布線機により超 音波振動などを加えながら加熱して行う。これにより、 接着層3が軟化して、接着層3中に埋め込まれる。しかし、この時の接着層3の溶融粘度が低すぎると、絶縁被覆ワイヤの端部で絶縁被覆ワイヤが接着層からはがれてしまったり、絶縁被覆ワイヤを直角に曲げて布線するコーナー部で絶縁被覆ワイヤがゆがんでしまったりして、十分な精度が得られない場合がある。また、接着層の溶融粘度が高すぎると、布線時にワイヤが十分に埋め込まれないために、ワイヤと接着剤の間の接着力が小さいために、ワイヤが剥がれてしまったり、ワイヤ交差部において、上側のワイヤが下側のワイヤを乗り越えるときに、下側のワイヤが押されて位置ずれが発生したりする。このため、布線時には接着剤の溶融粘度を適正な範囲に制御する必要がある。

【0025】布線に用いるワイヤは同一平面上に交差布 線されてもショートしないように絶縁被覆されたものが 用いられる。ワイヤ芯材は銅または銅合金でその上にポ リイミドなどで被覆したものが用いられる。また、ワイ ヤ~ワイヤ間の交差部の密着力を高めるために絶縁被覆 層の外側にさらにワイヤ接着層を設けることができる。 とのワイヤ接着層には熱可塑、熱硬化、光硬化タイプの 材料が適用できる。布線を終了した後、ワイヤの移動、 動きをなくすために接着層に加熱または光照射を行い、 接着層の硬化を進める。このとき、硬化が進みすぎる と、ボイドの残留が生じ、問題となる。また、硬化が不 十分すぎると次ぎのプレス工程でワイヤが移動してしま う。このため、接着層の硬化反応度合を適宜コントロー ルすることが必須である。この硬化反応度合は、材料の 種類によって異なるので、それぞれの材料で最適値を得 る必要がある。

30 【0026】次に、加熱プレスを行ない、ボイドの原因となるワイヤ交差部にある空隙部を除去すると共に、布線したワイヤを接着層中に埋め込む。この加熱プレスでは、ワイヤの高さが揃うため、配線板の特性のひとつである信号線の特性インピーダンスのばらつきを小さくできるという利点を生じると共に、布線された表面の凹凸を少なくすることで、後述する耐熱性低下の推定要因を減少できる。この加熱プレスの条件は、接着層の硬化状態により異なるが、予め実験により、プレス後のボイドやワイヤの移動を抑制できる範囲を求めることによって40 決定できる

【0027】次に、図1(e)に示すように、布線したワイヤの表面に、上記工程B(図1(b)に示す。)で用いた接着剤と同じ種類の接着層を形成する。また、この接着層の流動性を調節するために、完全には硬化しない程度の加熱あるいは光を照射する工程を追加することもできる。

【0028】次に、図1(f)に示すように、布線した ワイヤを保護するためのオーバーレイ層が設けられる。 このオーバーレイ層には通常の熱硬化、光硬化の樹脂あ 50 るいはガラスクロスを含む樹脂などが適用され、最終的

に硬化する。工程短縮などのため、前述の加熱プレスを オーバーレイ層形成と同時に行うこともできる。前記接 着層が光硬化性の場合には、オーバーレイ層形成後、必 要に応じてオーバーレイ層を通して光を照射し、接着層 の光硬化性材料を硬化させることができる。

9

【0029】次に、図1の(g)に示すように、穴あけ を行った後、スルーホールめっきを行い、マルチワイヤ 配線板を完成させる。ことで、穴あけ前に、オーバーレ イ形成時、プリプレグを介して表面に銅箔などを貼り付 け、表面回路付きのマルチワイヤ配線板を製造すること 10 もできる。

【0030】(熱硬化性接着剤の組成)本発明による接 着層に用いる樹脂組成のうち、分子量5000以上のエ ポキシ樹脂としては、エピコートOL-53-L-32(分子量55, 000)、エピコートOL-53-BH-35(分子量55,000)、OL-55-L -32(分子量70,000以上)、エピコート1255-HX-30(分子量 70,000以上)、(いずれも、油化シェルエポキシ株式会 社製、商品名)、または、フェノトートYP-40(分子量2 0,000)、フェノトートYP-50M(分子量30,000)、フェノト ートYP-50(分子量40,000) (いずれも、東都化成株式会 社製、商品名)、または、PKHH(分子量40,000)、P HAJ(分子量40,000)(いずれも、ユニオンカーバイド 社製、商品名)等があり、これらの高分子エポキシ樹脂 は、通常、フェノキシ樹脂と呼ばれている。

【0031】また、分子量5000未満のエポキシ樹脂 としては、エピコート828、エピコート834、エピコート 871、エピコート872、エピコート1001、エピコート100 2、エピコート1003、エピコート1004、エピコート1007 (いずれも、油化シェルエポキシ株式会社製、商品 名)、または、D.E.R.317、D.E.R.330、D.E.R.331、D. E.R.361, D.E.R.661, D.E.R.662, D.E.R.664, D.E.R.66 7、D.E.R.732、D.E.R.736、D.E.N.431、D.E.N.438、D. E.N.439、D.E.N.485(いずれも、ダウケミカル社製、商 品名)等があり、そのほかにも、D.E.R.511、D.E.R.542 (いずれも、ダウケミカル社製、商品名)等の臭素化エ ボキシ樹脂を、難燃性付与のために用いることができ

【0032】ポリビニルブチラール樹脂としては、エス レックBL-1、エスレックBL-2、エスレックBL-3、エスレ ックBL-S、エスレックBX-L、エスレックBM-1、エスレッ 40 クBM-2、エスレックBM-5、エスレックBM-S、エスレック BH-3、エスレックBX-1、エスレックBX-7(いずれも、積 水化学工業株式会社製、商品名)、デンカブチラール#2 000-L、デンカブチラール#3000-1、デンカブチラール#3 000-2、デンカプチラール#3000-4、デンカブチラール#3 000-K、デンカブチラール#4000-1、デンカブチラール#4 000-2、デンカブチラール#5000-A デンカブチラール#6 000-C(いずれも、電気化学工業株式会社製、商品名) 等がある。

とエポキシ硬化剤との組合せ、または、アルキル化メラ ミンとエポキシ硬化剤の組合せ等が使用できる。とのう ち、前者の組合せのうち、ブロックイソシアネートとし ては、コロネート2503、コロネート2507、コロネート25 15、コロネートAPステーブル、ミリオネートMS-50(い ずれも、日本ポリウレタン工業株式会社製、商品名)、 クレランUI、クレランUT、デスモジュールAPステーブ ル、デスモジュールCTステーブル、BL1100、BL1265、BL 3175(いずれも、住友バイエルウレタン株式会社製、商 品名)等があり、このときのエポキシ硬化剤としては、 酸無水物、ジシアンジアミド等を用いることができる。 また、後者の組合せのうち、アルキル化メラミンとして は、メチル化メラミン樹脂のメラン520、メラン521、メ ラン522、メラン523(いずれも、日立化成工業株式会社 製、商品名)、あるいは、ブチル化メラミン樹脂のメラ ン20、メラン22、メラン23、メラン25、メラン26、メラ ンX65、メランX66(いずれも、日立化成工業株式会社 製、商品名)等が使用でき、このときのエポキシ硬化剤 としては、耐熱性を向上させるためにイミダゾール誘導 20 体と酸性を示す有機化合物の混合物が好ましく、市販品 としては、2E4MZ-CHS(1-シアノエチル-2-フェニルイミ ダゾール・トリメリテート、四国化成工業株式会社製、 商品名)等がある。

【0034】本発明では、これらの組成物を、分子量50 00以上のエポキシ樹脂と、分子量5000未満のエポキシ樹 脂の比が10:90~90:10の範囲となるよう配合 し、その配合したエポキシ樹脂の100重量部に対し て、3~30重量部のポリビニルブチラール樹脂と、さ らに架橋剤を加えて、有機溶媒中で混合して接着剤とす 30 る。この他に、接着剤のフロー特性を改善するために、 マイカ、微粉末シリカ、ケイ酸ジルコニウム、ケイ酸マ グネシウム、チタン白等の充填剤、好ましくは粒径が1 μm以下のものを使用することができる。また、スルー ホール内壁等のめっき密着性を高めるために、無電解め っき用触媒を加えることもできる。有機溶媒としては、 メチルエチルケトン、アセトン、トルエン、キシレン、 メチルイソブチルケトン、メチルセロソルブ、酢酸エチ ル、酢酸セロソルブ、ジメチルフォルムアミド等のうち から選択されたもの及びそれらを組み合わせたものを使 用することができる。

【0035】(光硬化性接着剤の組成)本発明による接 着層に用いる樹脂組成物のうち、分子量5000以上の 室温で固形のエポキシ樹脂としては、エピコート(Epiko te)1010、エピコート1009、エピコート1007 (油化シェ ルエポキシ株式会社 (Yuka Shell Epoxy Co., Ltd)製、 商品名)、DER 669,667(ダウケミカル社(Dow Chemical Co.,Ltd)、エポトート(Epotohto)YD 7020,7019,7017(東 都化成工業株式会社(Tohto Kasei Co., Ltd)製、商品 名)などのビスフェノールA型エポキシ樹脂や、UCAR P 【0033】架橋剤としては、ブロックイソシアネート 50 henoxy resin PKHH, PKHJ, PKHC(ユニオンカーバイド社

(Union Carbide Co.,Ltd)製、商品名)、フェノトート (Phenotohto)YP-50(東都化成工業株式会社(Tohto Kase i Co.,Ltd)製、商品名)、Eponol 53-B-40,55-B-40(油 化シェルエポキシ株式会社製、商品名)などのフェノキ シ樹脂がある。

11

【0036】この分子量5000以上の室温で固形のエポキシ樹脂は、樹脂全体に対して40~70重量部の範囲で、均一な膜厚の塗膜を得やすいことと、布線時の接着層のBステージ状態における溶融粘度を適正な範囲に保つことができる。40部より少ないと、均一な膜厚の10塗膜が得られなくなり、また、塗膜の可撓性がなくなり、ドライフィルムとして使用できないからである。70部より大きいと、架橋密度が低下し、溶剤に対して膨潤しやすくなり、また、ガラス転移温度Tgが低下して、耐熱性が低下するためである。

【0037】本発明による接着層に用いる樹脂組成物のうち、少なくとも3以上のエポキシ基を有する多官能のエポキシ樹脂としては、エピコート180、エピコート157(油化シェルエポキシ株式会社、商品名)、UMR-6610,UVR-6620,UVR-6650(ユニオンカーバイド社製、商品名)などのノボラック型エポキシ樹脂や、TACT1X742(ダウケミカル社製、商品名)、テクモア(Techmore)VG3101L(三井石油化学株式会社(Mitsui Petrochemical Co.,Ltの製、商品名)等の多官能エポキシ樹脂がある。

【0038】これらの樹脂は、1分子中に、架橋点となるエポキシ基を3以上有するので、3次元架橋が可能であり、架橋密度の高い硬化物が得られる。また、上記室温で固形のエポキシ樹脂あるいは、後に述べる室温で液状のエポキシ樹脂とも、相溶性が良く、均一に混合できる。この成分を樹脂全体に対し10部以上とした理由は、10部より少ないと架橋密度向上の効果が無いためである。

【0039】分子内エポキシ変性ポリブタジエンとして は、上記エポキシ樹脂と相溶性が良く、3次元架橋がで きるように1分子中に3以上のエポキシ基を持つものが 好ましく、poly pd R45EPI,poly pd R15EPI(出光石油 化学株式会社(Idemitsu Petrochemical Co., Ltd)製、商 品名)などが使用できる。この樹脂は、カチオン重合反 応においては、上記エポキシ樹脂より反応性が高く、ま た、上記室温で固形のエポキシ樹脂及び多官能のエポキ シ樹脂、あるいは、後に述べる室温で液状のエポキシ樹 脂とも、相溶性が良く、均一に混合できる。この組成 は、上記室温で固形のエポキシ樹脂及び多官能のエポキ シ樹脂と併せて用いることにより、硬化の程度の制御を 行いやすくし、ワイヤを正確に固定することと、ボイド をなくすことの両立を図ることを容易にしている。すな わち、ドライフィルムとするときの乾燥加熱及びワイヤ を布線後、接着層に光照射を行い、部分的に硬化を進め るの時の硬化の程度は、次の工程を考慮し、ワイヤを正 程度にしなければならない。このような硬化度の制御を行うには、同じ程度に硬化の進むエポキシ樹脂の組合せでは、制御が困難である。そこで、本発明では、前記エポキシ樹脂より反応性の高いエポキシ樹脂を併用することで、硬化度の制御を行いやすくしている。以上が、分子内エポキシ変性ポリブタジエンと他のエポキシ樹脂との比率を10~40重量部の範囲とした理由である。【0040】エポキシ樹脂を硬化させるカチオン性光重

「0040」エポキン価脂を硬化させるカテオン性元里合開始剤としては、ブロックされたルイス酸触媒があり、芳香族ジアゾニウム塩、芳香族ジアリルヨードニウム塩、芳香族スルホニウム塩などが使用できるが、UVI-6970、UVI-6974、UVI-6950、UVI-6990(ユニオンカーバイト社製、商品名)、SP-170、SP-150(旭電化工業株式会社(Asahi Denka Kogyo K.K)製、商品名)等の芳香族スルホニウム塩が好ましい。なお、これらの開始剤は、加熱によってもエポキシ基をカチオン重合させる。さらに、カチオン性光重合開始剤の比率を、前記樹脂を合わせた100重量部に対し、0.5重量部から5重量部の範囲で加えているが、0.5重量部より少ないと光照射による硬化反応が進みにくく、5重量部より多いと絶縁性が低下する。

【0041】スズ化合物としては、無機化合物として、 塩化第1スズ、塩化第2スズ、酸化第1スズ、酸化第2 スズなどがあり、有機化合物として、ジブチルスズジラ ウリレート、ジブチルスズジメトキシド、ジブチルスズ ジオキシドなどが使用できる。さらに、これらの物質を 無機充填剤に吸着させたものも使用できる。このスズ化 合物は、本発明のなかでも特に重要である。このスズ化 合物は、カチオン重合触媒であるスルホニウム塩に作用 し、熱に対して不安定にし、結果的には加熱によりカチ オン重合を引き起こす触媒となることを見出した。この スズ化合物は、この接着剤を用いてマルチワイヤ配線板 とするときに、スルーホールの内壁等を金属化するため に用いる無電解めっき用触媒中にも含まれている。これ は、触媒金属となるパラジウムを担体に吸着させるとき に、担体をパラジウム化合物の溶液中に浸漬し、さらに スズ化合物の溶液によって、パラジウムを金属単体に還 元するために、スズ化合物までが吸着されているからで ある。無電解めっきするときには、このスズ化合物が微 量であり、使用上問題とならないので除去されていな い。前述した先行技術のうち、特開昭62-20579 号に用いた接着剤中にも、無電解めっき用触媒であるCA T#10(コールモーゲン社(Kollmorgen Co.)製、商品名)と してスズ化合物が含まれているが、これは無電解めっき 用触媒として用いるものであって、スズ化合物の熱硬化 反応における触媒能を用いることについては、記載もな く、また示唆もない。

を布線後、接着層に光照射を行い、部分的に硬化を進め 【0042】本発明で、スズ化合物を用いる理由を以下るの時の硬化の程度は、次の工程を考慮し、ワイヤを正 に述べる。前述のa. 分子量5000以上の室温で固形確に固定することと、ボイドをなくすことの両立を図る 50 のエボキシ樹脂と、b. 少なくとも3以上のエボキシ基

を有する多官能のエポキシ樹脂と、c. 少なくとも3以 上のエポキシ基を有する分子内エポキシ変性ポリブタジ エンと、 d. カチオン性光重合開始剤の配合のみである と、布線されるワイヤの多い箇所やワイヤの交差数の多 い箇所において、布線したワイヤの端部が剥がれること がある。このはがれは、布線時に、接着剤の溶融粘度が 低いために発生することがわかった。このはがれを抑制 するためには、接着剤の溶融粘度を高くする必要があ る。しかし、前述の組成成分のうちa. 分子量5000 以上のエポキシ樹脂を増加すると前述のように、耐溶剤 10 性、耐熱性が低下する。また、硬化の程度を制御するた めに完全には硬化しないように弱い光を照射すると、接 着剤の表面近くのみが硬化され、ワイヤと接着剤との接 着力が低下し、布線性がよくない。そこで、スズ化合物 を添加することによって、接着剤層を形成する時に、熱 による硬化反応を若干進めることができる。この熱によ る硬化は、接着剤全体に及ぶので、接着剤の弱い硬化を 均一に行うことができ、布線性を低下させない。このス ズ化合物の添加量は、化合物の種類によって異なる。と の化合物の添加量は、予め実験的に求めることが必要で 20 ある。すなわち、ある添加量に対して、前記布線性の良 い条件、または、マルチワイヤ配線板に用いる接着剤層 として必要な可撓性が得られる条件が変化し、前記布線 性の良い条件と可撓性が得られる条件を同時に満たす加 熱条件が得られる添加量にしなければならない。 この加 熱条件は、接着剤シートとするときの乾燥条件及び絶縁 基板あるいは内層回路板に積層接着するときの加熱条件 を決定し、加熱温度と時間が関係する。この加熱温度が 低いかあるいは時間が短いときは、ワニスに含まれる溶 剤を充分に蒸発できず、耐熱性を低下させ、あるいは、 布線した後に、溶剤を充分に蒸発できる工程を追加しな ければならない。スズ化合物の量が適性量の場合は、布 線性と可撓性共に良好な加熱条件はaとbの間にありそ の条件幅も広い。一般にいえることは、150℃でのワ ニスゲルタイムが約200秒位になるように調節するの が好ましい。ところで、熱によっても硬化反応を進めら れる物質は、公知例にも記載されているように様々な種 類があるが、エポキシ樹脂用硬化剤の内、アニオン性重 合開始剤であるイミダゾールやアミン系のジシアンジア ミドなどは、カチオン性光重合開始剤による光硬化作用 を抑制してしまうため、好ましくない。

13

【0043】この他に、必要に応じて接着剤のフロー特性の調整に有効であるマイカ、微粉末シリカ、ケイ酸ジルコニウム、ケイ酸マグネシウム、チタン白等の充填剤を適宜加える。また、スルーホール内壁等のめっき密着性を上げること、および、アディティブ法で配線板を製造するために無電解めっき用触媒を加えることができる。

【0044】また、本発明の接着層には、室温で液状のマルチワイヤ配線板に、電子部品を搭載しようとするエポキシ樹脂を加えることもでき、この場合は、エピコ 50 と、基板が高温に晒され、熱伝導性の大きいスルーホー

ート828、エピコート827、エピコート825 (油化シェルエボキシ株式会社製、商品名)、UVR-6405,UVR-6410 (ユニオンカーバイド社製、商品名)などのピスフェノールA型エポキシ樹脂や、これに、さらに反応性希釈剤を加えたエピコート801、エピコート802、エピコート815 (油化シェルエポキシ株式会社製、商品名)などが使用できる。また、エピコート807 (油化シェルエポキシ株式会社製、商品名)、YDF170 (東都化成株式会社製、商品名)、UVR-6490 (ユニオンカーバイド社製、商品名)などのピスフェノールド型エポキシ樹脂や、デナコール(Denacol)EX-821、EX-512、EX-313(ナガセ化成株式会社製(NagaseChemicals Co.,Ltd)、商品名)、UVR-6110,UVR-6100,UVR-6199(ユニオンカーバイド社製、商品名)等の脂肪族エポキシ樹脂などが使用できる。

【0045】本発明の接着層に用いる接着剤は、上記の組成を上記の範囲となるように加え、有機溶剤中で混合する。このような有機溶剤としては、メチルエチルケトン、アセトン、トルエン、キシレン、メチルイソブチルケトン、酢酸エチル、メチルセロソルブ、酢酸セロソルブ等の内から選ばれたものおよびそれらの組み合せたものを用いることができる。

[0046]

【作用】本発明者らは、従来のマルチワイヤ配線板で発生する、はんだ付けの工程で配線板がふくれるという不具合は、

(1)オーバーレイプリプレグと布線されている接着層との界面で起こる。

(2)ふくれの起点が、ワイヤ交差部の上のワイヤとブリブレグが接触している箇所である。

0 (3)加熱減量が大きい、すなわち水分を多く吸収したマルチワイヤ配線板ほど、ふくれが発生しやすい。ことを見出した。このため、配線板を製造した後に、実装するまでの間、除湿保管することも考えられるが、保管場所や湿度管理を行なわなければならず、効率的でない。そこで、本発明者等はさまざまな実験を行ない、鋭意検討の結果、マルチワイヤ配線板の布線面に、接着層を設けて、その上にオーバーレイブリブレグを設けることによって、ふくれの抑制に優れたマルチワイヤ配線板を得られることが判明した。

40 【0047】 このような構造がなぜ吸湿が少なくなるかについては、あくまでも推定にすぎないが、以下のような理由が考えられる。上記(1)については、マルチワイヤ配線板に用いられる接着層は、オーバーレイブリブレグに比較して、高分子の成分が多いため、架橋度が高く、高温での弾性率が小さく、接着層とオーバーレイブリブレグとの物性の違いが大きいことによる。上記(2)については、ワイヤの絶縁被覆に用いるポリイミト樹脂の界面接着力が小さいことによる。このことによって、マルチワイヤ配線板に、電子部品を搭載しようとする

ル銅から、それに接続されたワイヤを介して熱が伝わ り、熱が基板全体に伝わると、基板内部に残る水分は気 化して基板外部に出ようとするが、オーバーレイプリプ レグで覆われているので出られず、水蒸気圧が接着力の 弱い部分に集中し、界面が剥離する。そとで、本発明に 従って、ワイヤとオーバーレイプリプレグとの界面に接 着層を設けると、

- a. ワイヤが直接オーバーレイプリプレグと接触しにく くなるので、ふくれの起点が少なくできる。
- するため、この凹凸をなだらかにすることができ、オー\*

\*バーレイプリプレグを積層したときに残るストレスを小 さくできる。

- c. 熱が伝わるワイヤからオーバーレイまでの間隔を大 きくできるので、界面への熱の伝導を小さくできる。
- d. 接着層は高温での弾性率が小さいので、界面におけ る剥離を引き起とす応力を緩和するととができる。とい うものである。

[0048]

【実施例】

b. ワイヤ布線した表面は凹凸が多いが、接着層を形成 10 実施例1及び比較例1 (熱硬化性接着剤を用いた実施

# (接着剤組成物)

- -主成分-
- a. 分子量5000以上のエポキシ樹脂 フェノトートYP-50(東都化成株式会社製、商品名)

70重量部

b. 分子量5000未満のエポキシ樹脂

エピコート828(油化シェルエポキシ株式会社製、商品名)

20重量部

DEN438(ダウケミカル社製、商品名)

: 10重量部

-添加剤(上記主成分100重量部に対する重量比で示す。)-

c. ポリビニルブチラール

エスレックBM-2(積水化学工業株式会社製、商品名)

20重量部

d. 架橋剤

アルキル化メラミン

メラン523(日立化成工業株式会社製、商品名)

20重量部

エポキシ硬化剤

2PZ-CNS(四国化成株式会社製、商品名)

2重量部

・充填剤

クリスタライト (龍森株式会社製、商品名)

20重量部

無電解めっき用触媒CAT#10 (日立化成工業株式会社製、商品名)

3重量部

・有機溶剤

上記組成を、酢酸セロソルブ(和光純薬株式会社製、商品名)200重量部の 中で混合し、ワニスとする。

# 【0049】(製造工程)

(1) 塗膜形成(ドライフィルム)

上記組成のワニスを、乾燥後の膜厚が100μmとなる ように転写用基材である離形処理をしたポリエチレンテ レフタレートフィルムに塗布し、120℃で10分間乾 燥して接着剤のシートを作製した。

(2)基材作成

ガラス布エポキシ樹脂両面銅張積層板MCL-E-16 8 (日立化成工業株式会社会製、商品名) に通常のエッ チング法により回路を形成した。次いで、ガラス布エポ 50 続いて、離形処理PETをフィルム剝がした該基板に片

キシ樹脂プリプレグGEA-168(日立化成工業株式 会社製、商品名)を該基板の両面にプレス、硬化してア ンダーレイ層を形成した。

(3) 布線

・ラミネート

次いで、(1)のフィルム状の接着剤シートを該基板の 両面にロール温度100℃、送り速度0.4m/分の条 件でホットロールラミネートして接着層を形成した。

・布線

面づつポリイミド被覆ワイヤ(日立電線株式会社製、ワイヤHAW、銅線径0.1mm)を布線機により、超音波加熱を加えながら布線した。

## (4)接着層硬化/プレス

①布線に続いて、基板を100℃で10分間加熱した。 次いで、該基板をシリコンゴムをクッション材として130℃、30分、20kgf/cm²の条件で加熱プレスした。

②その後、(1)と同じ接着シートを、基板の両面に、ロール温度 100 °C、送り速度 0.4 m/分の条件で、ホットロールラミネートした。続いて、その基板をシリコンゴムをクッション材として、130 °C、30 分間、20 kgf/cm の条件で加熱プレスした。引き続き、16 0 °C、60 分間加熱を行って、接着層を硬化させた。(5) 絶縁化

次にガラス布エポキシ樹脂プリプレグ(日立化成工業株式会社製、GEA-168)を両面に適用し、プレス、硬化させてオーバーレイ層を形成した。

(6) 穴あけ/スルーホール形成

(接着剤組成物)

-主成分-

a. 分子量5000以上のエポキシ樹脂

Epikote 1010(分子量約9000,油化シェルエポキシ社製、商品名)

\*

50重量部

b. 少なくともエポキシ基を3以上含む多官能エポキシ樹脂 Epon 180S65(オルトクレゾールノボラック系,シェル社製、商品名)

; 30重量部

c. 少なくともエポキシ基を3以上含む分子内エポキシ化ポリブタジエン Poly pd R45EPI

(分子量約3000,エポキシ当量約200,出光石油株式会社製、商品名)

; 20重量部

-添加剤(上記主成分100重量部に対する重量比で示す。)-

d. カチオン性光重合開始剤

INT 6070

(ヘキサフルオロアンチモネートのアリルスルホニウム塩、ユニオンカーバイド社製、商品名)

3重量部

e. スズ化合物

無機充填剤に金属バラジウムとスズ化合物を吸着させた 無電解めっき用触媒CAT#11(日立化成工業株式会社製、商品名)

3重量部

g. 充填剤

クリスタライト VX-X (龍森株式会社製、商品名)

20重量部

h. 有機溶剤

上記組成を、メチルエチルケトン(和光純薬株式会社(Wako Pure Chemical Industries,Ltd.)製、商品名)50重量部とキシレン(和光純薬株式会社製、商品名)50重量部の中で混合し、ワニスとする。

【0052】(製造工程)

上記組成のワニスを、乾燥後の膜厚が100μmとなる

(1) 塗膜形成(ドライフィルム) 50 ように転写用基材である離形処理をしたポリエチレンテ

18

\*続いて、オーバーレイ層表面にポリエチレンフィルムをラミネートして、必要箇所に穴をあけた。穴をあけた後、ホールクリーニングなどの前処理を行い、さらに、無電解銅めっき液に浸漬し、30μmの厚さにスルーホールめっきを行った後、上記ポリエチレンフィルムを剥離し、マルチワイヤ配線板を製造した。比較例では、上記工程(4)の②の工程を行なわずに製造した。

【0050】このようにして製造した実施例および比較例のマルチワイヤ配線板用接着剤の特性を調べた。調査 10 方法は、上記製造法で作成したマルチワイヤ配線板を、 260℃を溶融したはんだ槽に30秒間、浮かべ、目視でふくれの状態を観察した。次に、上記製造法で作成したマルチワイヤ配線板を、85℃、85%RHの条件で 12時間処理したものを、前記と同様に試験した。結果は、初期状態のものはいずれもふくれはなかったが、吸湿処理したものは、実施例で発生せず、比較例で発生した。

【0051】実施例2及び比較例2

レフタレートフィルムに塗布し、120°Cで10分間乾燥して接着剤のシートを作製した。

19

#### (2)基材作成

ガラス布エポキシ樹脂両面銅張積層板MCL-E-168(日立化成工業株式会社会製、商品名)に通常のエッチング法により回路を形成した。次いで、ガラス布エポキシ樹脂プリプレグGEA-168(日立化成工業株式会社製、商品名)を該基板の両面にプレス、硬化してアンダーレイ層を形成した。

### (3) 布線

#### ラミネート

次いで、(1)のフィルム状の接着剤シートを該基板の 両面にロール温度100℃、送り速度0.4m/分の条件でホットロールラミネートして接着層を形成した。 布線

続いて、離形処理PETをフィルム剥がした該基板に片面づつポリイミド被覆ワイヤ(日立電線株式会社製、ワイヤHAW、銅線径0.1mm)を布線機により、超音波加熱を加えながら布線した。

#### (4)接着層光硬化/プレス

①布線に続いて高圧水銀灯により、両面に500mJ/cm²の光照射を行った。次いで、該基板をシリコンゴムをクッション材として130℃、30分、20kgf/cm²の条件で加熱プレスした。

②その後、(1)と同じ接着シートを、基板の両面に、ロール温度100℃、送り速度0.4m/分の条件で、ホットロールラミネートした。続いて、その基板をシリコンゴムをクッション材として、130℃、30分間、20kgf/cm³の条件で加熱プレスした。

③引き続き、高圧水銀灯により、両面に3J/cm<sup>2</sup>の 光照射を行って、接着層を硬化させた。

#### (5) 絶縁化

次にガラス布エポキシ樹脂プリプレグ(日立化成工業株式会社製、GEA-168)を両面に適用し、プレス、

硬化させてオーバーレイ層を形成した。

## (6) 穴あけ/スルーホール形成

続いて、オーバーレイ層表面にポリエチレンフィルムをラミネートして、必要箇所に穴をあけた。穴をあけた後、ホールクリーニングなどの前処理を行い、さらに、無電解銅めっき液に浸漬し、30μmの厚さにスルーホールめっきを行った後、上記ポリエチレンフィルムを剥離し、マルチワイヤ配線板を製造した。比較例では、上記工程(4)の②の工程部分を行なわずに製造した。

10 【0053】 このようにして製造した実施例および比較例のマルチワイヤ配線板用接着剤の特性を調べた。調査方法は、上記製造法で作成したマルチワイヤ配線板を、260℃を溶融したはんだ槽に30秒間、浮かべ、目視でふくれの状態を観察した。次に、上記製造法で作成したマルチワイヤ配線板を、85℃、85%RHの条件で12時間処理したものを、前記と同様に試験した。結果は、初期状態のものはいずれもふくれはなかったが、吸湿処理したものは、実施例で発生せず、比較例で発生した。

#### 20 [0054]

【発明の効果】本発明により、ふくれの抑制に優れたマルチワイヤ配線板と、その製造法を提供することができる。

### 【図面の簡単な説明】

【図1】(a)~(g)は本発明の一実施例を示す各製造工程の断面図である。

【図2】本発明の一実施例を示す製造工程を示すフローチャートである。

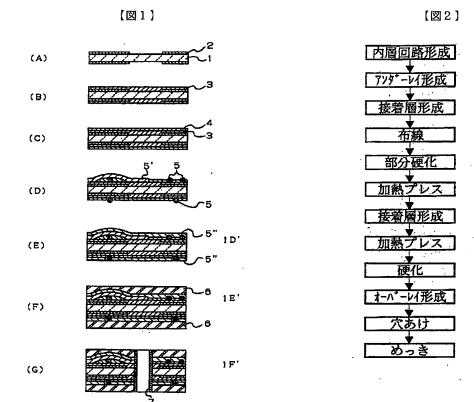
#### 【符号の説明】

30 1. 絶縁板

- 2. 内層銅回路
- 3. アンダーレイ層
- 4.接着層
- 5. 絶縁被覆ワイヤ
- 6. オーパーレ

### イ層

7. スルーホールめっき



【手続補正書】

【提出日】平成7年9月19日

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】図面の簡単な説明

【補正方法】変更

【補正内容】

【図面の簡単な説明】

【図1】(a)~(g)は本発明の一実施例を示す各製造工程の断面図である。

【図2】本発明の一実施例を示す製造工程を示すフロー チャートである。

【符号の説明】

1. 基板

2. 導体回路

3,31.接着層

4. アンダーレイ

層

5. 絶縁被覆ワイヤ

6. オーバーレイ

層

7. スルーホールめっき

【手続補正2】

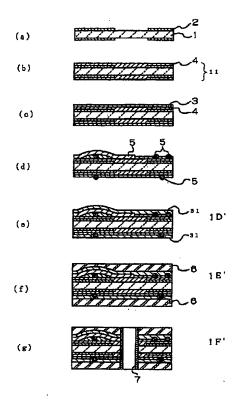
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図1

【補正方法】変更

. 【補正内容】

【図1】



# フロントページの続き

(51)Int.Cl.<sup>6</sup>

識別記号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

H 0 5 K 3/46

J 6921-4E

(72)発明者 岩崎 順雄

茨城県下館市大字小川1500番地 日立化成 工業株式会社下館工場内

(72)発明者 中里 裕一

茨城県下館市大字小川1500番地 日立化成

工業株式会社下館工場内

(72)発明者 村上 敢次

茨城県下館市大字小川1500番地 日立化成

工業株式会社下館工場内